令和8年10月29日

自由民主党本部　御中

一般社団法人 全国技能士会連合会

会　長　　大　関　東支夫

強い日本産業の復活を掲げる高市政権の経済政策に、私たち技能士会は深い期待を寄せております。

日本が活力に満ちていた高度成長期時代に地方のものづくりの原動力となっていたのは手わざに優れた地域の技能士たちでした。産業の担い手として、技術・技能に誇りをもってものづくりの現場を支えてまいりました。その後、長びく円高が続き、「ものづくりの現場」は海外移転していき技術・技能も中国、韓国、台湾に流出していきました。これら3国は日本をしのぐものづくり大国に成長し、日本は「失われた30年」と呼ばれる停滞の時代を迎えました。

いま、世界では戦争、環境問題、物価高騰などにより、多くの人たちが苦しんでいます。日本でも地震や台風などの自然災害が頻発しています。これから戦争や災害の復興も大きな課題となります。復興が遅れていきます。技能士が足りないのです。

若者の技能士離れ、経済的・社会的評価の低さが大きな要因です。特に、15年前、民主党政権時代の事業仕分けにより補助金約4千万円が全額カットされたことで地方団体の補助金も追従して削減された影響は大きく、地方の技能士会の解散も続きました。技能士育成、技能継承に支障をきたしています。

改めて申し上げるまでもなく、衣食住工にかかわる技能士不足は

① 日常の国民生活の危機
② 企業のものづくりの危機
③ 災害復興の国土、国民を守る危機になります。

技能士の育成には多大な費用と時間を要し、個人での育成・継承は困難を極めます。継承するための支援組織である地方の技能士会は存続の危機に瀕しており、地方産業の基盤も揺らいでいます。地方創生も遠い夢です。

現役の技能士は約370万人と推測されます。日本の経済と社会の基盤を支える重要な存在です。これらの人達の活動と支援を通じて、技能士の地位向上と技能の継承を図り、国民生活の安定と経済の発展に寄与することが技能士会の責務となっています。こうした状況を踏まえ、以下の点について国の支援をお願いするものです。

要 望 書

1. 技能士の経済的地位と社会的地位の向上策

若者が技能士の道を安心して選びやすくするための施策として、技能士の賃金や待遇を改善し、厚生年金等福利厚生制度を創出・充実させるなどのプランを講じていただきたい。

2. 技能士育成、後継のための財政的支援

消えていく名工達の作品を展示できる博物館・展示館等の技能常設館の設置。ものづくり体験、実技指導のできる会場確保等の予算を措置し、技能士育成、技能継承を支援していただきたい。

3. 地方技能士会存続への支援

全技連として地方の技能士会が存続し、地域社会に貢献できるよう資金面、人材面での支援。事務所借り上げ、事務職員採用等の補助金の復活と増額をお願いしたい。

4. 災害復興における技能士の役割強化

災害時における技能士の役割を認識し、災害復興に必要な技能士を確保する。例：自衛隊機能の一部に「仮称：災害支援技能士隊」を設置し当初復興に必要となる、とび職、建築大工、配管、電気工事等の技能士確保と国際支援体制を強化していく。

以上。